

大垣まちづくり応援団（大垣市）

中心市街地

まちなみ・福祉

取組の背景

大垣は古くは伊勢湾に連なる入海であり、木曾三川などの堆積により、沖積平野が形成され、多くの河川が網目状に流れる水郷地帯であった。また、良質な地下水が豊富で古くから「水の都」として栄え、その面影を色濃く残しているのが船町である。

船町は、中山道と東海道を結ぶ美濃路街道沿いにあり、水運により繁栄した町である。

船町湊は、水門川の川湊として慶長年間にはじまり、1620年に運河が開かれてから水運業が発達し、多くの川船で港は賑わった。

現在でも往時の面影を偲ぶ町家が残っているが、このような貴重な建物、街並みが壊され、ひとつまたひとつなくなっていく状況を目のあたりにし、なんとかこれをくい止め、まちづくりにつなげたいとの一念から、地域の建築士有志で「大垣まちづくり応援団」を結成した。

取組の概要

（まちなみ）

- 橋の道標の建立
- 歴史的景観探訪ミステリーバスツアーの開催
- 美濃路の歴史景観についてのアンケート

（福祉）

- 地域有償ボランティア活動による“高齢者向け優良賃貸住宅”の運営と検証
- 「プラチナプラザ」の開設
- 「ふくしぶら座ポラリス」の開設

取組の内容

○まちなみ

1994年3月：少数の地元商店主、専門家12名が集まり、船町のまちづくりを進めるため、「セイノーシンクタンク」を設立。勉強会を開始。
1998年9月：建築士の有志6名により、船町の町家、酒蔵の実測等、詳細調査を開始。1軒（3棟）終了後、隣接の2軒目では、所有者の承諾が得られず調査は一時的に中断。

※地域住民の理解が十分得られなかったため、

この調査を通じてまちづくりは住民側に立ったものでなければならないことを学ぶ。

2000年3月：「大垣まちづくり応援団」を設立し、調査を再開。

2001年：地域の若手との交流会、関係行政機関との懇談会等を開催し、徐々にではあるが活動に対する地域住民の理解が得られていった。

2001年11月以降：「城下町大垣の美濃路再発見探訪事業」により市民投票やデザイン公募を実施し、船町地域への啓発運動を展開（まちづくり工房大垣歴史観光グループと協働）。

2002年6月：地元の長老による「昔の船町を語ろう会」を開催したところ、その場で運河を渡る橋のたもとにあった道標の再建が提案された。

2003年3月：5本の道標（橋の片側分）について、大垣まつりの山車保存会である「玉の井会」の協力のもとまちづくり応援団が再建。

※道標の設置について、無償占用許可を得る。

○福祉

2001年：福祉分野へも活動の幅を広げ、「地域有償ボランティア活動による“高齢者向け優良賃貸住宅”の運営と検証」について取組開始。

2003年3月：「終の住まい研究会」を立ち上げ、実証実験として「プラチナプラザ」を開設。

2004年12月：「ふくしぶら座ポラリス」開設。

成果

○住民の歴史的景観保存に関する意識の変化

歴史的景観探訪ミステリーバスツアーの開催、地元自治会「玉ノ井会」との会合、「昔の船町を語ろう会」の開催等により、住民の歴史的景観保存に関する意識の変化を促進。まちづくりへの取り組みの第一歩となった。

○橋の道標の建立

地元の長老からの提案について、住民、特に自治会代表の集まりである「玉ノ井会」の合意形成をとりつけ、地域主体による道標の再建を実現した。建築士は専門家集団として情報提供や支援に踏みとどまり、地域住民の合意形成を得ながら進めるべき方策を見いだしていくことがベストであることを痛感した。

○「プラチナプラザ」の開設（終の住まい研究

会 実証実験)

「地域有償ボランティア活動による“高齢者向け優良賃貸住宅”の運営と検証」による提案を実現。

大垣市内NPO・ボランティア関係4団体により、定期的に運営会議を開催しながら7坪半の空き店舗にて高齢者の交流スペースを運営。

1ヶ月500円の会費と1回100円の利用料による運営で、1日平均17~18名以上の利用者があり、1ヶ月9万円程度の収入により、健全経営が可能となっている。

成果の要因

○時間をかけた地域住民の歴史的景観保全の意識向上

一番最初にとりかかった「船町」のまちなみ調査が、地域住民の十分な理解を得ることなく実施したことにより、中断せざるを得ない状況に追い込まれたことを踏まえ、粘り強く、切り口や手法を変えたりして、地域住民、自治会、若手から長老までの意見を聞きつつ、あきらめることなく住民の歴史的景観の保存に対する意識の向上を図った。その結果、地域住民の中に「歴史的景観が保全された船町の理想像」を形成するまでになった。

○机上の空論に終わらせない実現力

地方都市の活性化のため、地域社会の生活支援にNPOをどう活用していくのかという課題に対する一つの検証として、高齢になっても生き甲斐をもちながら、頭も体も動かし、生涯元気を目指した生活支援スタイルを提案したいという団体の強い想いを「地域有償ボランティア活動による“高齢者向け優良賃貸住宅”の運営と検証」の実施によって実現した。

また、政策提言や計画による提案だけではなく、実際に実現しなくては真の意味での「実現」ではないという強い信念のもと、実証実験にまで踏み込んだ。団体の「地方都市の活性化のためのこれからの地域社会」のコンセプトの提案が、みんなの「ハート」を動かし、みんなに受け入れられたのであり、代表以下、本団体のまれに見る強い「行動力・実現力」があったからこそ、様々な人を動かすことができたのであろう。

今後の課題

○さらなる前進への住民合意形成

時間をかけた地域住民の歴史的景観保全の意識向上により、地域住民の中に「歴史的景観が保全された船町の理想像」を形成するまでになり、公共用地的な部分の歴史的景観保全のコンセンサスは得やすくなったが、残り5本の橋の道標再建後の活動が未定のままである。今後も息の長い景観形成・保存活動につながるような住民意識の醸成が課題である。

○継続的な健全運営

「プラチナプラザ」及び「ふくしぶら座ボラリス」の現在の健全運営を今後も継続していき、「地方都市の活性化」の一方策として普及させていくこと。

行政への期待

○いろいろな制度等の積極的な情報提供・PR

例えば「地域住宅計画」というものを建築関係の自分でも承知していなかった。事案にあたって初めて知ることになったが、どうすれば、補助や予算が獲得できるのか、わからないことが多く、行政側からの積極的な提案、情報提供が重要である。

○自治体間、自治体の内部の連携

橋の道標に係る道路占用許可及び占用料金の免除についても、当初は土木サイドが難色を示すも、県内部の情報伝達により、スムーズに進めることができた。連絡が密にとれていれば、何事もスムーズに進むと考える。

特に自治体間においては、意見調整を惜しむことなく、また、県、市町村の守備範囲を超えることを恐れることなく、いい「まちづくり」を推進してもらいたい。

○NPO団体の活動機運が高まったときの支援 ○「まちづくり基本条例」の制定

この人にお話をうかがいました！

大垣まちづくり応援団 代表 坂忠男さん

調査日：平成18年10月25日（水）

調査者：西濃振興局 森、渡辺